

07賃金確定、新たな人事・任用制度要求書提出

10月16日、特別区人事委員会から「職員の給与に関する報告及び勧告」が出されました。（ポイントは裏面参照）25日に東京清掃は区長会に、「要求書」を提出しました。賃金確定に向けてがんばりましょう。

現業賃金の切り下げを許すな！

総務省は地方自治体の現業賃金が高すぎると是正を示唆。執拗に攻撃してきています。また都では「有給病気休暇」180日を90日に、有給8割の休職期間を2年間から1年に切り下げをすることを提案してきました。切り下げ理由は国や他都道府県との均衡を欠き、ノーワーク・ノーペイの原則に反するというものです。都労連は「心身故障のため長期休暇を必要とする職員」を使い捨てるもので断じて許せないと撤回を要求しています。区もこれら攻撃と無関係ではありません。

時短を進めよう！

国では午前午後の休息時間を廃止、都もこれに続き、来年1月から、出先は昼休み45分、本庁は昼休み1時間で拘束時間15分延長となっています。休息時間を廃止した区も既にあります。

勧告でも民間の所定労働時間平均7時間44分（区8時間）との調査結果が報告されています。拘束時間を延長するのではなく、時短こそ必要です。

工場アウトソーシング阻止の闘いも頑張っています。

団結祭りに16,000人

女性部はラムネ売り

10月14日、1047名の国鉄解雇者の解雇撤回を求め21回目となる団結祭りが亀戸中央公園で開催されました。女性部は東京清掃各地連と青年部と共にラムネ売りで今年も参加。売り上げ好調！たくさカンパもできました。



12月1日（土） 行く先検討中、早急にお知らせします。予定しておいてね

女性部バスツアーです！

2007年 特別区人事委員会勧告のポイント

2007年の賃金改定内容

公民較差	民間従業員平均賃金 434,600円	特別区職員平均賃金 434,562円	較差 38円(0.01%) 改定は見送り
初任給 改 定	行政職給料表(一) I 類(大学卒程度)		
	179,200円	→	181,200円(+2,000円)
給料表 諸手当 の改定	給料 地域手当の支給割合 の引き上げと同率程度 引き下げ	地域手当 13%→14.5%	期末・勤勉手当 4.45月 → 4.5月 0.05月引き上げ (増加分は、勤勉手当に配分)

賃金構造の改革

1. 地域手当	平成20年1月から14.5%で実施 国の制度に合わせるため平成22年度までに、段階的に18%に改定)
2. 賃金カーブのフラット化	I 類(行政職、大卒程度)の初任給を、国・都に準拠して引き上げ。 今後も、世代間配分を是正(フラット化の推進)

人事制度、勤務環境の整備等

I 人事制度

1. 能力・行政及び職責に基づく 人事管理の推進	勤務評価結果を賃金処遇への反映に加え、適材適所の任用管理や、職員の能力開発等を図る。
2. 人材の確保と活用	採用チャンネルの拡大(採用機会、職種等複雑化する行政ニーズに対応 人材供給構造の多様化に向け対応)
3. 人材育成と活用	昇任への意識付けを積極的に展開、チャレンジしやすく適切な能力実証が図れる 仕組みについて引き続き検討
4. 人材育成	人材育成に係る任命権者の努力等

II 勤務環境の整備

1. ライフスタイルの変化 (ワーク・ライフ・バランス)	「ワーク・ライフ・バランス」は、公務能率や組織業績の向上を基本に取り組む
2. 超過勤務の縮減	計画的かつ効率的な業務管理と勤務時間管理
3. 心の健康	メンタルヘルスの推進(予防と円滑な職場復帰)

III 職員としての意識改革

1. 公務員倫理	公務員としての自覚を新たにして職務に精励
----------	----------------------